

グリーン社会 ICT ライフインフラ

実施機関：慶応義塾大学（総括責任者：清家 篤）

実施期間：平成 22～26 年度

プロジェクトの概要

緩和策だけでは対応しきれない気候変動の影響に備える適応策が重要との認識が、近年、高まっている。本プロジェクトでは二つの自治体をフィールドにして、まず、気候変動予測のデータを用いて自治体への影響を推定し地域の脆弱性分析を行なう。その上で、センサネットワークを活用した「グリーン社会 ICT ライフインフラ」を開発し、家庭等のエネルギー消費の情報を測定し、最適化するとともに、健康・医療や農業への悪影響など、気候変動にともなう地域の脆弱性に対応する適応策を策定し、その効果を実証する。本課題では、ソーシャルキャピタルを高めることでレジリエントなコミュニティの形成を目指すという新しい社会ビジョンを実現する社会システム改革を目的とする。その実現に向けて規制緩和を提案する。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況	研究プログラムの有効性	実施体制等の有効性	継続性・発展性の見通し
A	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

本プロジェクトは、気象、健康や医療など生活情報を継続的にモニタリング・解析するための ICT ライフインフラを開発、実装することにより、気候変動に対応した社会の実現を目指す取組である。それぞれの要素技術・システム開発の状況は、初期の計画と同等の取組であると評価できる。また、東日本大震災の被災地において被災者支援の実証実験を実施するなど弾力的な取組を行っていることも評価できる。今後、レジリエンスの高い社会形成に向けた ICT 技術の役割を一層明確にし、その社会実装に向けて、対象とする地域の個別特性の事情も考慮した弾力的なシステムを構築することを期待する。

・**進捗状況**：解析対象地域における 5km メッシュデータを早期に入手したことで、地域の脆弱性分析や気象変化のデータ解析が所期の計画通りに実施されていることは評価できる。また、東日本大震災時には、衛星通信を用いた被災者支援・災害対応システムを開発しており、状況の変化に機敏に対応した点も評価できる。これらによって、現在の制度上の課題も把握されている。今後、ソーシャルキャピタルの評価法を検討し、ICT ライフインフラによるレジリエントな社会システムの具体像をより明確にすることを期待する。

・**研究プログラムの有効性**：気候やエネルギーの情報を健康・医療、農業、災害対応など生活情報と統合する ICT ライフインフラの構築によって気候変動に対応する社会を構築するという視点は、従来にないアプローチとして評価できる。「ICT ライフインフラ」、「CEMS (Cluster Energy Management System)」の構築のような技術開発と、ソーシャルキャピタル醸成や適

応計画を総合的に取り組む点で本プログラムの有効性は高いと評価できる。今後、グループ間の関連性やプログラム全体としての目的をより明確にしていくことを期待する。

・**実施体制等の有効性**：グリーン社会 ICT ライフインフラ研究センターと技術開発・社会革新推進チームを組織化し、定期的な進捗管理と意見交換が行われており、実施体制の有効性は妥当であると評価できる。また、栗原市、奥多摩町との連携も良好である。今後、幅広いテーマを対象としていることから、研究グループ間の連携を深めて推進することを期待する。

・**継続性・発展性**の見通し：実施期間終了後もグリーン ICT ライフインフラ研究センターは存続する計画であり、持続性を見通しはありと評価できる。また、大学のみならず、自治体等からも資金を獲得し、ソーシャルキャピタルの向上による社会システム改革の実証が進展することを期待する。